



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行

コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 土屋 嶋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 境 敏幸

TEL 0584-74-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,668	△6.2	10,983	△47.5	9,673	△20.4
29年3月期	122,269	0.2	20,956	△8.0	12,161	△14.3

(注) 包括利益 30年3月期 8,171百万円 (47.5%) 29年3月期 5,539百万円 (166.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	231.55	231.30	3.2	0.1	9.5
29年3月期	343.98	343.57	4.3	0.3	17.1

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,754,276	309,229	5.1	7,140.93
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1	7,031.36

(参考) 自己資本 30年3月期 298,301百万円 29年3月期 293,700百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△83,638	91,350	△9,439	193,294
29年3月期	147,785	△129,586	△13,160	195,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,678	20.3	0.9
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—	2,924	30.2	0.9
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.5	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	△0.2	6,000	27.1	4,100	△21.7	98.14
通期	113,200	△1.2	11,900	8.3	8,000	△17.2	191.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	41,831,897 株	29年3月期	41,831,897 株
30年3月期	58,450 株	29年3月期	61,877 株
30年3月期	41,773,970 株	29年3月期	35,353,239 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,300	△9.1	9,243	△51.8	9,006	△23.2
29年3月期	85,086	△0.8	19,208	△8.4	11,740	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	215.59	215.36
29年3月期	332.10	331.70

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,673,113	288,958	5.0	6,914.08
29年3月期	5,621,275	287,590	5.1	6,882.07

(参考) 自己資本 30年3月期 288,825百万円 29年3月期 287,464百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△1.9	5,300	37.1	3,800	△22.4	90.96
通期	75,600	△2.1	10,400	12.5	7,400	△17.8	177.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
※補足情報：平成30年3月期決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、世界経済の持続的な回復を背景とした輸出の拡大と、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加に牽引され、記録的な長期回復が続きました。一方、有効求人倍率がバブル期を超えるなど雇用環境の改善から所得は増加傾向にあるものの、個人消費は依然として力強さを欠く状況となりました。

前半においては北朝鮮の地政学的リスクへの警戒感から為替相場は一時円高が進行しましたが、9月以降は落ち着きを取り戻しました。

後半においては12月に米国の税制改革法案が成立すると、米国株式の最高値更新などを受けて、日経平均株価は1月には約26年ぶりにバブル経済崩壊後の最高値を更新しました。その後、米国の利上げペースの早期化への懸念や保護主義傾斜への警戒感から不安定な動きが続きましたが、年度末株価は1990年度末以来27年ぶりの高値水準となる21,454円となりました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業が好調な輸出に支えられ堅調に推移しており、10月に日銀が公表した地域経済報告で、他地域に先駆けて「拡大している」と景気判断がなされるなど全国的に見ても力強い景気回復が続きました。

このような金融経済環境のもと、平成29年度は、中期経営計画『V e r y O K B』の2期目として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、重点テーマである「OKBブランドの確立」を実践するため、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は、1,146億68百万円（前年度比76億1百万円減少）、連結経常利益は109億83百万円（前年度比99億73百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億73百万円（前年度比24億88百万円減少）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比77億86百万円減少して773億円、セグメント利益が前年度比99億65百万円減少して92億43百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比1億36百万円増加して334億88百万円、セグメント利益が前年度比39百万円増加して9億84百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループの平成30年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に前年度末比617億円増加し、5兆7,542億円となりました。負債は、当行の預金を中心に前年度末比565億円増加し、5兆4,450億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比1,735億円増加し、4兆421億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比1,278億円増加し、1兆5,248億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金等が増加したことをうけて、前年度末比1,334億円増加し、4兆9,093億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比191億円減少し、770億円となりました。

[有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比1,251億円減少し、1兆3,258億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等による資金流出が預金の増加等による資金流入を上回り、836億38百万円の資金流出となりました。前年度比では2,314億23百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入が有価証券の取得による支出等の資金流出を上回ったため、913億50百万円の資金流入となりました。前年度比では2,209億36百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出等により94億39百万円の資金流出となりました。前年度比では37億21百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比17億34百万円減少して、1,932億94百万円となりました。

(4)今後の見通し

当行グループの平成30年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,132億円、経常利益119億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益574億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する中間純利益41億円を予想しております。このうち当行単体では、平成30年度通期の経常収益が756億円、経常利益104億円、当期純利益74億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,665	197,287
コールローン及び買入手形	6,066	3,021
買入金銭債権	3,795	4,033
商品有価証券	907	587
有価証券	1,458,676	1,333,203
貸出金	3,851,456	4,023,090
外国為替	6,123	7,290
リース債権及びリース投資資産	61,551	65,669
その他資産	58,549	69,209
有形固定資産	36,721	35,162
建物	11,535	11,403
土地	20,049	18,275
リース資産	94	86
建設仮勘定	2	85
その他の有形固定資産	5,040	5,312
無形固定資産	11,334	10,194
ソフトウェア	1,883	8,838
リース資産	21	213
その他の無形固定資産	9,430	1,142
退職給付に係る資産	1,465	6,241
繰延税金資産	2,076	1,888
支払承諾見返	25,478	24,366
貸倒引当金	△28,370	△26,955
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,692,484	5,754,276
負債の部		
預金	4,764,039	4,898,528
譲渡性預金	84,653	64,536
コールマネー及び売渡手形	29,236	25,351
債券貸借取引受入担保金	221,340	141,255
借入金	159,236	189,836
外国為替	649	463
社債	15,000	15,000
その他負債	61,231	63,184
賞与引当金	1,837	1,837
退職給付に係る負債	8,824	3,246
役員退職慰労引当金	20	30
睡眠預金払戻損失引当金	204	255
ポイント引当金	893	888
繰延税金負債	13,471	14,039
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,226
支払承諾	25,478	24,366
負債の部合計	5,388,512	5,445,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	150,875	157,992
自己株式	△231	△216
株主資本合計	235,251	242,384
その他有価証券評価差額金	52,143	49,488
繰延ヘッジ損益	9,100	7,186
土地再評価差額金	3,054	2,680
退職給付に係る調整累計額	△5,850	△3,438
その他の包括利益累計額合計	58,448	55,917
新株予約権	126	133
非支配株主持分	10,145	10,794
純資産の部合計	303,971	309,229
負債及び純資産の部合計	5,692,484	5,754,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	122,269	114,668
資金運用収益	57,067	58,104
貸出金利息	39,772	39,017
有価証券利息配当金	13,915	15,626
コールローン利息及び買入手形利息	74	96
預け金利息	28	25
その他の受入利息	3,277	3,338
役務取引等収益	16,338	15,285
その他業務収益	10,353	3,829
その他経常収益	38,510	37,448
経常費用	101,312	103,685
資金調達費用	6,463	6,797
預金利息	2,520	1,946
譲渡性預金利息	31	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	365	461
債券貸借取引支払利息	1,924	2,685
借入金利息	907	1,143
社債利息	260	132
その他の支払利息	453	408
役務取引等費用	8,209	7,578
その他業務費用	544	2,136
営業経費	49,677	51,900
その他経常費用	36,416	35,271
貸倒引当金繰入額	2,343	1,279
その他の経常費用	34,072	33,992
経常利益	20,956	10,983
特別利益	5	5,029
固定資産処分益	5	101
退職給付信託設定益	—	3,245
退職給付制度改定益	—	1,681
特別損失	1,962	1,311
固定資産処分損	145	270
減損損失	1,817	1,040
税金等調整前当期純利益	18,998	14,701
法人税、住民税及び事業税	6,007	3,133
法人税等調整額	93	1,389
法人税等合計	6,100	4,522
当期純利益	12,897	10,178
非支配株主に帰属する当期純利益	736	505
親会社株主に帰属する当期純利益	12,161	9,673

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,897	10,178
その他の包括利益	△7,357	△2,007
その他有価証券評価差額金	△5,510	△2,505
繰延ヘッジ損益	△2,722	△1,913
退職給付に係る調整額	875	2,412
包括利益	5,539	8,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,763	7,516
非支配株主に係る包括利益	776	654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808
当期変動額					
新株の発行	10,607	10,607			21,215
剰余金の配当			△2,781		△2,781
親会社株主に帰属する当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△4	1,890	1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,799			1,799
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,607	12,407	9,544	1,884	34,443
当期末残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449
当期変動額								
新株の発行								21,215
剰余金の配当								△2,781
親会社株主に帰属する当期純利益								12,161
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,799
土地再評価差額金の取崩								169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,550	△2,722	△169	875	△7,567	12	△2,367	△9,921
当期変動額合計	△5,550	△2,722	△169	875	△7,567	12	△2,367	24,521
当期末残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971

㈱大垣共立銀行(8361)平成30年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			9,673		9,673
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	26	20
土地再評価差額金の取崩			374		374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,117	15	7,132
当期末残高	46,773	37,834	157,992	△216	242,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								9,673
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,654	△1,913	△374	2,412	△2,530	7	649	△1,874
当期変動額合計	△2,654	△1,913	△374	2,412	△2,530	7	649	5,257
当期末残高	49,488	7,186	2,680	△3,438	55,917	133	10,794	309,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,998	14,701
減価償却費	3,947	5,083
減損損失	1,817	1,040
貸倒引当金の増減(△)	△2,998	△1,414
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,001	1,396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	374	267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	51	51
資金運用収益	△57,067	△58,104
資金調達費用	6,463	6,797
有価証券関係損益(△)	△4,944	△4,135
固定資産処分損益(△は益)	140	168
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△3,245
退職給付制度改定損益(△は益)	—	△1,681
商品有価証券の純増(△)減	639	319
貸出金の純増(△)減	△184,654	△171,633
預金の純増減(△)	239,489	134,489
譲渡性預金の純増減(△)	△7,509	△20,116
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,253	37,099
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,287	△2,355
コールローン等の純増(△)減	374	3,045
コールマネー等の純増減(△)	10,010	△3,884
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	59,214	△80,084
外国為替(資産)の純増(△)減	△633	△1,166
外国為替(負債)の純増減(△)	△188	△186
資金運用による収入	57,248	62,699
資金調達による支出	△7,351	△7,376
貸貸資産の増減額(△は増加)	192	△47
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,980	△4,118
その他	11,064	14,421
小計	156,214	△77,962
法人税等の支払額	△8,480	△5,687
法人税等の還付額	52	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,785	△83,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△409,198	△347,835
有価証券の売却による収入	189,379	290,095
有価証券の償還による収入	97,898	152,902
有形固定資産の取得による支出	△2,196	△2,791
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
有形固定資産の売却による収入	49	907
無形固定資産の取得による支出	△5,527	△1,934
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,586	91,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,000	△6,500
劣後特約付社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	21,320	—
配当金の支払額	△2,781	△2,924
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,335	—
自己株式の取得による支出	△6	△11
自己株式の売却による収入	1,649	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,160	△9,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,033	△1,734
現金及び現金同等物の期首残高	189,995	195,028
現金及び現金同等物の期末残高	195,028	193,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

当行は、平成30年2月1日に、確定給付型企业年金基金制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び給付利率の引下げを行うとともに、退職一時金制度の一部について退職一時金の増額を行っております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

その結果、確定拠出年金制度への移行により退職給付制度改定益として1,681百万円を特別利益に計上しております。

また、給付利率の引下げ及び退職一時金の増額により、過去勤務費用が246百万円発生しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

当行グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	83,972	32,753	116,726	5,543	122,269	—	122,269
セグメント間の内部経常収益	1,113	599	1,713	4,643	6,357	△6,357	—
計	85,086	33,352	118,439	10,186	128,626	△6,357	122,269
セグメント利益	19,208	945	20,153	809	20,962	△6	20,956
セグメント資産	5,621,275	87,178	5,708,454	36,287	5,744,741	△52,257	5,692,484
その他の項目							
減価償却費	3,937	26	3,963	157	4,121	△173	3,947
資金運用収益	56,984	36	57,021	168	57,189	△122	57,067
資金調達費用	6,276	238	6,515	36	6,551	△87	6,463
貸倒引当金繰入額	1,685	66	1,752	592	2,345	△1	2,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,567	586	8,154	89	8,243	△93	8,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,145	32,735	108,880	5,788	114,668	—	114,668
セグメント間の内 部経常収益	1,154	753	1,907	4,077	5,985	△5,985	—
計	77,300	33,488	110,788	9,865	120,653	△5,985	114,668
セグメント利益	9,243	984	10,228	764	10,992	△9	10,983
セグメント資産	5,673,113	93,204	5,766,318	37,805	5,804,123	△49,847	5,754,276
その他の項目							
減価償却費	4,954	71	5,026	158	5,184	△100	5,083
資金運用収益	58,016	40	58,057	159	58,216	△111	58,104
資金調達費用	6,646	193	6,839	35	6,875	△77	6,797
貸倒引当金繰入額	927	△187	739	539	1,279	△0	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,792	553	5,346	192	5,539	△47	5,491

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,031円36銭	7,140円93銭
1株当たり当期純利益	343円98銭	231円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	343円57銭	231円30銭

(注) 1. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	303,971	309,229
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,271	10,927
(うち新株予約権)	百万円	126	133
(うち非支配株主持分)	百万円	10,145	10,794
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	293,700	298,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,770	41,773

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	9,673
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	9,673
普通株式の期中平均株式数	千株	35,353	41,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	42	44
(うち新株予約権)	千株	42	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,557	196,501
現金	99,668	84,562
預け金	96,888	111,939
コールローン	6,066	3,021
買入金銭債権	3,795	4,033
商品有価証券	907	587
商品国債	637	587
商品地方債	270	—
有価証券	1,451,014	1,325,869
国債	259,100	153,544
地方債	264,720	324,641
社債	463,565	438,657
株式	124,937	128,804
その他の証券	338,690	280,222
貸出金	3,868,530	4,042,114
割引手形	15,452	16,590
手形貸付	150,001	137,140
証書貸付	3,316,841	3,493,705
当座貸越	386,233	394,678
外国為替	6,123	7,290
外国他店預け	4,567	5,743
買入外国為替	469	678
取立外国為替	1,086	867
その他資産	31,589	38,747
未決済為替貸	4,174	2,297
前払費用	199	200
未収収益	5,068	4,823
先物取引差入証拠金	108	205
金融派生商品	18,922	13,790
金融商品等差入担保金	119	344
社債発行費	52	44
その他の資産	2,944	17,041
有形固定資産	33,939	32,291
建物	10,824	10,623
土地	19,802	18,028
リース資産	1,140	935
建設仮勘定	—	85
その他の有形固定資産	2,172	2,617
無形固定資産	11,455	10,245
ソフトウェア	1,971	9,178
リース資産	15	—
その他の無形固定資産	9,468	1,067
前払年金費用	8,027	9,024
支払承諾見返	25,478	24,366
貸倒引当金	△22,211	△20,981
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	5,621,275	5,673,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,775,887	4,909,330
当座預金	272,125	297,207
普通預金	2,259,077	2,444,863
貯蓄預金	48,266	47,460
通知預金	8,386	8,974
定期預金	2,097,835	2,040,556
その他の預金	90,196	70,268
譲渡性預金	96,153	77,036
コールマネー	29,236	25,351
債券貸借取引受入担保金	221,340	141,255
借入金	108,902	137,811
借入金	108,902	137,811
外国為替	649	463
売渡外国為替	457	439
未払外国為替	192	23
社債	15,000	15,000
その他負債	33,475	32,640
未決済為替借	785	1,183
未払法人税等	2,290	300
未払費用	7,057	6,326
前受収益	921	818
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	6,909	4,666
金融商品等受入担保金	12,225	10,581
リース債務	1,158	940
資産除去債務	158	158
その他の負債	1,969	7,666
賞与引当金	1,597	1,577
退職給付引当金	6,594	625
睡眠預金払戻損失引当金	204	255
ポイント引当金	781	769
繰延税金負債	15,986	15,444
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,226
支払承諾	25,478	24,366
負債の部合計	5,333,684	5,384,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	140,890	147,340
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	127,354	133,804
別途積立金	100,578	105,578
繰越利益剰余金	26,776	28,226
自己株式	△231	△216
株主資本合計	223,467	229,932
その他有価証券評価差額金	51,841	49,025
繰延ヘッジ損益	9,100	7,186
土地再評価差額金	3,054	2,680
評価・換算差額等合計	63,997	58,892
新株予約権	126	133
純資産の部合計	287,590	288,958
負債及び純資産の部合計	5,621,275	5,673,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	85,086	77,300
資金運用収益	56,984	58,016
貸出金利息	39,766	39,011
有価証券利息配当金	13,839	15,545
コールローン利息	74	96
預け金利息	28	25
金利スワップ受入利息	3,180	3,232
その他の受入利息	95	105
役務取引等収益	14,098	12,934
受入為替手数料	3,292	3,224
その他の役務収益	10,805	9,709
その他業務収益	10,353	3,829
外国為替売買益	345	485
商品有価証券売買益	15	16
国債等債券売却益	2,308	3,327
貸出金売却益	7,682	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,649	2,519
償却債権取立益	1	—
株式等売却益	2,875	1,731
その他の経常収益	773	787
経常費用	65,878	68,056
資金調達費用	6,276	6,646
預金利息	2,522	1,947
譲渡性預金利息	31	19
コールマネー利息	365	461
債券貸借取引支払利息	1,924	2,685
借用金利息	718	990
社債利息	260	132
金利スワップ支払利息	453	408
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	8,427	7,835
支払為替手数料	663	667
その他の役務費用	7,763	7,167
その他業務費用	544	2,136
国債等債券売却損	5	836
社債発行費償却	70	8
金融派生商品費用	468	1,291
営業経費	47,880	49,649
その他経常費用	2,749	1,789
貸倒引当金繰入額	1,685	927
貸出金償却	3	2
株式等売却損	319	91
株式等償却	9	25
その他の経常費用	729	743

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常利益	19,208	9,243
特別利益	5	5,029
固定資産処分益	5	101
退職給付信託設定益	—	3,245
退職給付制度改定益	—	1,681
特別損失	1,962	1,350
固定資産処分損	145	310
減損損失	1,817	1,040
税引前当期純利益	17,250	12,922
法人税、住民税及び事業税	5,346	2,656
法人税等調整額	162	1,259
法人税等合計	5,509	3,916
当期純利益	11,740	9,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	△2,115	191,243
当期変動額									
新株の発行	10,607	10,607	10,607						21,215
剰余金の配当						△2,781	△2,781		△2,781
当期純利益						11,740	11,740		11,740
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△4	△4	1,890	1,885
別途積立金の積立					5,000	△5,000	－		－
土地再評価差額金の取崩						169	169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,607	10,607	10,607	－	5,000	4,124	9,124	1,884	32,223
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890	△231	223,467

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当期変動額						
新株の発行						21,215
剰余金の配当						△2,781
当期純利益						11,740
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						1,885
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,607	△2,722	△169	△8,499	12	△8,487
当期変動額合計	△5,607	△2,722	△169	△8,499	12	23,736
当期末残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590

㈱大垣共立銀行(8361)平成30年3月期決算短信

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	46, 773	36, 034	36, 034	13, 536	100, 578	26, 776	140, 890	△231	223, 467
当期変動額									
剰余金の配当						△2, 924	△2, 924		△2, 924
当期純利益						9, 006	9, 006		9, 006
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分						△6	△6	26	20
別途積立金の積立					5, 000	△5, 000	－		－
土地再評価差額金の取崩						374	374		374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	5, 000	1, 450	6, 450	15	6, 465
当期末残高	46, 773	36, 034	36, 034	13, 536	105, 578	28, 226	147, 340	△216	229, 932

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当期変動額						
剰余金の配当						△2,924
当期純利益						9,006
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						20
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,816	△1,913	△374	△5,104	7	△5,097
当期変動額合計	△2,816	△1,913	△374	△5,104	7	1,367
当期末残高	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958

役 員 の 異 動

(平成30年6月20日付)

1. 役付取締役候補

専務取締役 境 敏 幸 (現 常務取締役総合企画部長)

常務取締役 土 屋 諭 (現 取締役名古屋支店長)

常務取締役 森 田 裕 三 (現 取締役本店営業部長)

2. 新任取締役候補

後 藤 勝 利 (現 執行役員海外事業推進部長)

寛 雅 樹 (現 業務監査部長)

3. 退任予定取締役

専務取締役 加 藤 芳 之 (正和商事株式会社 社長 就任予定)

以 上

◇ 役付取締役候補略歴

サカイ トシユキ
境 敏 幸 (昭和31年12月7日生)

学 歴	昭和54年	3月	滋賀大学経済学部卒業
職 歴	昭和54年	4月	当行入行
	平成11年	1月	経営管理部資産監査課長
	平成14年	1月	経営管理部部長代理
	平成18年	5月	経営管理部長
	平成21年	4月	各務原支店長
	平成23年	5月	総合企画部長
	平成23年	6月	取締役総合企画部長
	平成29年	6月	常務取締役総合企画部長
			現在に至る

ツチャ サトシ
土 屋 諭 (昭和55年2月16日生)

学 歴	平成15年	3月	立教大学経済学部卒業
職 歴	平成15年	4月	オリックス株式会社入社
	平成23年	3月	慶応義塾大学(大学院)経営管理研究科修了
	平成23年	4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ (株式会社みずほ銀行・みずほ信託銀行株式会社) 入社
	平成26年	5月	当行入行
			名古屋支店副支店長
	平成28年	5月	執行役員名古屋支店長
	平成29年	6月	取締役名古屋支店長
			現在に至る

モリタ ユウゾウ
森 田 裕 三 (昭和35年9月9日生)

学 歴	昭和60年	3月	愛知大学法経学部卒業
職 歴	昭和60年	4月	当行入行
	平成15年	10月	巢南支店長
	平成18年	11月	多治見支店長 兼 多治見北支店長
	平成22年	4月	多治見支店長
	平成22年	5月	公務金融部長
	平成25年	5月	支店部長
	平成25年	6月	取締役支店部長
	平成28年	5月	取締役本店営業部長
			現在に至る

◇ 新 任 取 締 役 候 補 略 歴

ゴトウ	カツトシ	
後 藤	勝 利	(昭和38年11月17日生)
学 歴	昭和62年 3月	同志社大学商学部卒業
職 歴	昭和62年 4月	当行入行
	平成14年12月	上海駐在員事務所長
	平成22年 4月	愛知法人営業部部長代理
	平成24年 1月	愛知法人営業部部長代理 兼 岐阜法人営業部部長代理
	平成24年 5月	海外事業推進部長
	平成28年10月	執行役員海外事業推進部長 現在に至る

カケヒ	マサキ	
寛	雅 樹	(昭和37年3月24日生)
学 歴	昭和59年 3月	愛知大学法経学部卒業
職 歴	昭和59年 4月	当行入行
	平成19年10月	総務部株式課長
	平成22年11月	総務部部長代理 兼 株式課長
	平成24年10月	中村支店長
	平成29年 1月	業務監査部長 現在に至る

以 上